



Title	抽象的人間労働と社会的労働:複雑労働に関する拙論への降旗節雄氏の批判によせて
Author(s)	荒又, 重雄; ARAMATA, Shigeo
Citation	北海道大學 經濟學研究, 22(3), 1-34
Issue Date	1972-11
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/31245">https://hdl.handle.net/2115/31245</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	22(3)_P1-34.pdf



# 抽象的人間労働と社会的労働

—— 複雑労働に関する拙論への降旗節雄氏の  
批判によせて ——

荒 又 重 雄

## 目 次

はじめに

1. 抽象的人間労働論
2. ソヴェトにおける論争の批判的概観

## はじめに

1962年に筆者は「複雑労働の簡単労働への還元の問題に関する試論<sup>1)</sup>」を世に問うた。この試論は、複雑労働のより高い価値形成力を、複雑労働力の形成過程における養成労働が複雑労働力の中に貯えられ、複雑労働力の支出とともに一緒に流動化されることに由来するもの、とするヒルファーディング理論の系譜をひくものであり、かつ、ヒルファーディング以上に労働力の価値と労働の価値形成力との区別を固守し、これを複雑労働力のより高い価値と複雑労働のより高い価値形成力との範疇的区別へと発展させ、修業労働および教育労働の潜在搾取率など、あたらしい概念の確立を試みたものであった。

この試論に対して、降旗節雄氏は、1967年に宇野弘蔵編『資本論研究』(筑摩書房)第1巻の中で次のように批評された。すなわち、氏はこの問題に関するヒルファーディングの理論を引用されたのちにのべる。「わが国におけるマルクス主義経済学者のこの問題に対する見解も、ほぼこのヒルファーディングの考え方にそって展開された。大別して、複雑労働をなす労働力の価値

が、簡単労働をなすそれよりも大きいという点を根拠として、複雑労働から簡単労働よりも大きな価値形成力をみちびきだそうとするものと、直接複雑労働のより高い生産性からそのより高い価値形成力をみちびき出そうとするものがある。……後者はたとえば荒又重雄『複雑労働の簡単労働への還元の問題に関する試論』……などで展開されている。後者は、前者の主張する、複雑労働力を準備するための修業労働や教育労働が、直接複雑労働力の価値に対象化されているとする点には否定的であるが、しかし結局、これらの複雑労働力の養成労働が、複雑労働力の形成をとおして間接的に生産に関与し、複雑労働の生産過程を媒介として、価値形成に関連するものである。しかしいずれにしても、複雑労働力の養成を、労働の対象過程として処理することは、人間の自然との物質代謝過程における人間労働力の支出をもって、抽象的人間労働と規定するマルクスの方法からの逸脱を示すものであり、労働価値説を結果において破壊することになる<sup>2)</sup>。

筆者は、「複雑労働力の養成を、労働の対象化過程として処理」したが、その養成における「修業労働や教育労働が、直接複雑労働力の価値に対象化されている<sup>2)</sup>」とする考え方を否定した。これは降旗氏のとめられるとおりである。それは、複雑労働力の価値を形成するものは、修業時間、教育時間にある労働力を扶持する生活手段商品の価値なのであって、そこで支出された修業労働や教育労働ではない、との考え、および「商品価値を形成しつつあるのはあくまでも現在の複雑労働であって、過去の修業労働や教育労働ではない<sup>4)</sup>」、との考えと結びついたものであった。さらに、労働が一般に何かに対象化すること、抽象的人間労働が商品価値に対象化することとは、筆者にとっては区別さるべきことであった。

だが降旗氏によれば、「しかしいずれにしても、複雑労働力の養成を、労働の対象化過程として処理することは、人間と自然との物質代謝過程における人間労働力の支出をもって、抽象的人間労働と規定するマルクスの方法からの逸脱」なのである。だから、降旗氏の批判に即して筆者が自ら反省すべきは、複雑労働を簡単労働との関係で分析し、理論構成するにとどまらず、

抽象的人間労働とは何か、の問題にまで分析を一層深めながら複雑労働をも考えなくてはならないのだ、という点なのである。

顧りみれば、『資本論』における複雑労働への言及は、まずその第1章第2節、「商品で表示される労働の二重性格」を論ずる部分にあったのであり、労働の二重性格に関する論述の一部分をなすものであった。そこから出発して、たとえばボグダーノフ (A. A. Богданов) のように「抽象的労働あるいは簡単労働 (абстрактный или простой труд)」とのべて、積極的に抽象的人間労働と簡単労働とを同一物の別の表現であるようにいう論者もいるのである。

降旗氏の批判の中にみられる抽象的人間労働概念も、氏の片言隻語をとってどうこう反批判するつもりはないが、筆者に疑問を起させる。「人間と自然との物質代謝過程における人間労働力の支出をもって、抽象的人間労働と規定するマルクスの方法」、というが、「人間と自然との物質代謝過程における人間労働力の支出」は、具体的有用労働と抽象的人間労働の統一物としての人間的労働一般であつて、とくに抽象的人間労働をいうときには、いま一步進めた規定が必要であろう。もっとも、氏のこのことばは、筆者のいわゆる修業労働や教育労働は、マルクスの労働概念には入らない、と指摘しているのかも知れない。この場合には、「不生産的労働」のなかのある部分、「サービス労働」のある部分なども同じ問題性を含むものとなるであろう。また、降旗氏は拙論を、「複雑労働のより高い生産性からそのより高い価値形成力をみちびき出そうとするもの」と特徴づけられたが、この特徴づけは実は、はなはだ筆者の意に沿わないのである。拙論は、末尾の例解において、同一労働部面で複雑労働力と簡単労働力との競合のある場合をも考慮したが、しかし、複雑労働の基本性格を労働力の特殊的発達と、したがって具体的有用労働のある種類と結合して論じていたのであり、それゆえ、ある複雑労働とある簡単労働とは、そもそも直接に生産性を比較することができない、なぜならば生産性は「常に、有用的・具体的労働の生産力である」から、との立場に立っていたのである。拙論の試みたものは、有用的・具体的労働

の生産力の比較からではなく、かつ、労働力価値の相違からでもなく、そのどちらからでもなく説明しよう、ということなのであった。こうした、降旗氏の批判と拙論との喰いちがいは、分析を抽象的人間労働論へ深めることによって克服されうるであろう。

- 1) 『経済評論』1962年6月号、拙著『価値法則と賃労働』（恒星社厚生閣）所収。
- 2) 宇野弘蔵編『資本論研究』第1巻119—120頁。
- 3) 前掲拙著、43頁参照。
- 4) 同前、43頁。
- 5) A. A. Богданов и И. Степанов, Курс Политической Экономии, Том II, вып. 4, изд. 2, 1923, стр. 34.
- 6) マルクス『資本論』, 青木文庫版第1分冊 130頁。

## 1. 抽象的人間労働論

周知のように、労働の二重性格を分析した節は次の文章で結ばれていた。「およそ労働は、一方では、生理学的意味での人間的労働力の支出であって、同等な人間的労働または抽象的・人間的労働というこの属性においては、それは商品価値を形成する。およそ労働は、他方では、特殊的な・目的を規定された、形態での人間的労働力の支出であって、具体的・有<sup>1)</sup>用的労働というこの属性においては、それは使用価値を生産する」。

このように、労働の二重性格、したがってまた抽象的人間労働は、商品の分析をとおして、これを手がかりとして分析されていた。先の文章を含む節の表題も、「商品で表示される労働の二重性格」とあった。ここから、抽象的人間労働は必ず商品価値に対象化するものであるのか、あるいは必ずしも商品価値に対象化しないものであるのか、の問題が発生する。これは、表現をかえれば、抽象的人間労働とは商品生産に固有の歴史的範疇であるのか、社会の特定の形態にかかわりない超歴史的範疇であるのか、の問題である。

最も単純に言葉どおりに考えてみれば、およそ労働が、一方では、「生理学的意味での人間的労働力の支出であって」かくて「同等な人間労働または抽象的・人間労働」という属性をもつことは、いつの時代にも言えることで

あって商品生産にのみ限らない、ということになる。当該の節をも含めた『資本論』第1篇第1章全体の構成から考えても、そう考えるのが適当である。すなわち、第1章第1節は商品の二要因の分析から抽象的人間労働の凝固物たる商品価値を見出し、第2節は商品価値に凝固している抽象的人間労働を吟味し、第3節は商品価値がとる価値形態から交換価値、ひいては貨幣を展開し、第4節は抽象的人間労働がなぜ商品価値に凝固するかをあきらかにしているとみられるからである。見田石介氏は、「労働一般は、抽象的労働と具体的労働との二面をもっているが、私的生産という条件のもとでは、この抽象的労働が対象化し物化して価値となる<sup>2)</sup>」、とのべている。筆者も同様の見解をかつてのべた<sup>3)</sup>。

降旗氏もこの点においては同種の見地に立っており、「ある労働主体が、その労働力をあれやこれやの形態で支出することは、資本主義以前の共同体においても、あるいは個人においても、おこなわれるのだから、抽象的人間労働もそれ自体としては、あらゆる社会に共通な『自然必然性』においてとらえるべきであろう<sup>4)</sup>」、とのべている。しかし、そのさい降旗氏は、第1に、マルクスは「抽象的人間労働をもっぱら価値をつくる労働としてのみ、つまり特殊歴史的規定性においてのみのべている<sup>5)</sup>」と批判している。だが、上述のように、マルクスの真意はそうではなかったと読むべきである。第2に、降旗氏は抽象的人間労働論の不可欠の一環たる複雑労働論に関して次のようにのべる。「資本家的生産における機械制大工業の確立とともに、あらゆる労働力が現実にこの単純なる労働力へと均等化されていく……『資本論』においては、はじめからあらゆる労働を単純労働として、複雑労働の単純労働への『還元』などは理論的に問題になりえない、とすべきであったと思われる。……抽象的人間労働の考察にとっては、『複雑労働』は『これを不純にし、あいまいにする』『混合物』<sup>6)</sup>である、と。だが、抽象的人間労働を「あらゆる社会に共通」なものとした以上は、これを機械制大工業のもとにおける「単純な労働力」からのみ解明するわけにはいかないのである。

のちにいま一度触れるように、ジョン・ロビンソンは、商品価値をもつ

て「偉大な形而上学的観念の1つ<sup>7)</sup>」とするのであるが、その結論を導びく3つの重要論拠のうちの1つは、「熟練した技術者の1時間の労働の中にどれだけの抽象的労働が含まれているかを、どのようにしてみとめることができるのか<sup>8)</sup>」、「専業化」し「特殊技能をもつ職人」たちの社会を考えたなら、「そこでは単なる労働時間数は、異種の労働量を測る尺度としては役立たないであろう<sup>9)</sup>」、というものであった。複雑労働問題を解決しないでは、抽象的人間労働論は確固としたものたりえない。

そこで複雑労働に関する拙論が出てくるわけであるが、これを降旗氏が拒否することは次の点に関連してくる。商品の二要因に表示される労働の二重性格が、必ずしも商品の二要因になってあらわれるわけではないとして、つまり、抽象的人間労働についてみると、これは商品価値に対象化することもあるし、しないこともある、として、では、商品になってあらわれなくても、必ず何らかの生産物の諸性格となって、つまり人間に外的な対象物、1つの物(Ding)の諸属性となってあらわれざるをえないか、否か、である。筆者は否とこたえ、降旗氏はおそらく然りとこたえることになる。

富の資本制的形態は商品である。そして商品はまず、「1の外的対象・1つの物<sup>10)</sup>」である。だから、「商品体そのもの」が使用価値であり、「ある物の有用性<sup>11)</sup>」がその物を使用価値たらしめる」のであるし、商品価値は抽象的人間労働の「凝結」、「社会的実体の結晶」なのである。一般に人間と自然の物質代謝の過程は、「人が物に化する」過程と「物が人に化する」過程との複合であり、大自然の質料的大循環の一部分をなしている。生産物の形態は、その全体の過程の部分にすぎない。しかし、富の資本制的形態が商品であるゆえに、生産物にはとりわけ大きな意味をみとめとめられ、生産物をつくり出す労働がまたとりわけ重要なものとされるようになった。<sup>(註1)</sup>これはまた、人間の労働の結果が大自然の中でもろく移ろいやすいものであるような、人間社会の存続が大自然の気まぐれから自らを保険するような有用物の貯蔵・保管に大きな意義を与えているような、そのような労働の生産力の段階を背景にもつとき、合理性のあるものでもあろう。<sup>(註2)</sup>

〔註1〕 マルクスの謂る生産的労働に関するアダム・スミスの第2の説明は次のようなものであった。「製造工の労働は、ある特定の対象または売りさばきうる商品にそれ自体を固定したり実現したりするのであって、こういう商品はこの労働がすんでしまったあとでも、すくなくともしばらくのあいだは存続するものなのである。……これに反して召使の労働はある特定の対象または売りさばきうる商品にそれ自体を固定したり実現したりしない。かれのサービスは一般にはそれがおこなわれるまさにその瞬間に消滅してしまうのであって、あとになってからそれとひきかえに等量のサービスを獲得しうるところのある痕跡、つまり、その価値をその背景にのこすということはめったにないのである」。

〔註2〕 アダム・スミスは『諸国民の富』の中の「資本の蓄積について」の章で、収入を資本に転化するののもっともよいことなのではあるが、収入を収入として費消(spend)してしまう場合でも、「即座に消費されてしまうような物」に費消する<sup>13)</sup>よりは「耐久性ある物品」に費消する方が国富の増進に寄与する、と論じている。

しかしながら、社会的諸労働の内的連関が深まり、その連関が社会的労働の成果としての生産物の相互関連によってしか把握できない時代が終りつつあるとき、また、人間と自然との間の物質代謝が、一方では巨大な労働手段を土地と融合させながら、他方では生産から消費への過程がますます淵のない流れの状態になりつつあるとき、さらにまた、自然の力に対抗して労働の成果を1つの物の形でいかに保全するかを努力を集中しなくてはならなかった時代から、いかにして成果としての1つの物を適切に大自然の中に帰すかの技術を真剣に開発しなくてはならない時代に変りつつあるとき、外的対象・1つの物たる生産物を結果するような労働に過度のウェイトをおき、事実上それ以外の労働を無視するとき態度は克服されなくてはならないであろう。アダム・スミスは、有名な冒頭一句にみられるように、国民の富を「その国民が年々に消費するいっさいの生活必需品および便益品」だとしながらも、これを「本源的に供給する資源」は「国民の年々の労働」なのだ、として眼を生きた社会的労働にむけた。しかし、地主の奢侈に反対し、かつ資本の蓄積を称揚するあまり、生産物を結果する生産的労働を重視し、物に固定しないような労働を、地主の召使いのようなもの、したがって不生産的な労働としたのであった。われわれはいまや、物に固定する労働と並べて、物に固

定しないが有用で社会的な労働をも積極的に評価し、これをもってわれわれの積極的な富の概念を支えるとともに、そこから商品の二要因にあらわれる労働の二重性格についても反省すべきであろう。

かくて筆者は、社会的諸労働のうちには、その労働の具体的有用的性格が何らか生産物の使用価値として固定しないものもあるのであって、その場合には当然、抽象的人間労働も何らか生産物の社会的性格となってあらわれることはないわけであるが、だからといってそこに抽象的人間労働がなかったのだと考えてはならない、とするのである。そこにはあきらかに、生理学的意味での人間的労働力の支出があるのであり、その個別的労働力の支出は、社会の総労働力の一分肢としてのその支出なのである。人間的労働力の支出は、それが社会的なものであるかぎりには、たとえ何らかの物に結果し、その物が使用価値として実現する、という形をとらなくても、瞬間に消滅するようにみえる場合でも、社会の中に何らかの反作用を惹き起し、あるいは何らかの結果を遺すであろう。筆者は複雑労働に関する拙論において、修業労働と教育労働をそのようなものとしてとりあつかったのである。

人間はまず喰わなくてはならない。農村における農業労働が人間社会を支えているのであり、都市の手工業は農村の剰余生産物の上に成りたち農村にとっては無くとも別にこまらぬ奢侈である。と、こんな時代の記憶が重農主義にあらわれ、またスミスにも色こく残っていた。しかし、都市における工業の発展はやがて農村手工業をこわし、また農業における生産力の積極的諸要素、たとえば農機具、肥料、その他、を農村にもちこむ。農業と都市の工業は人間の社会を支えるに不可分のものとなる。しかし、もろもろの独立した精神活動、科学や芸術やその他の学芸、は奢侈であり、農業と都市の工業はそれなしにも存続しうる。と、こんな時代を背景に、古典派からはじまる経済学があった。労働一般はあらわれるが、それはとりわけ物に固定する労働において考察された。いまや、科学や、教育や、芸術さえもが生産力に一体化する時代にあつては、労働一般はそのようなものに拡大されなくてはならないであろう。抽象的人間労働はそのように広い領域にわたってみとめら

れるべきであろう。そしてかえりみれば、都市手工業の諸要素はすでに農業の中に、あるいは農村手工業として潜在していたものだし、科学・教育、また芸術もその要素あるいは初期形態は農業や工業の中に潜在していたものであった。

ところで、不生産的労働もまた労働であることは、スミスによってもみとめられていた。したがって、そのいみでは、不生産的労働もまた何がしか生理学的意味における人間の労働力の支出であり、したがって抽象的人間労働の側面をもつことは、ひろく認められうることも知れない。とはいえ、複雑労働に関する拙論は、修業労働と教育労働をもって直接には不生産的なものとなしつつも、複雑労働力の育成過程を媒介として、間接的には生産的なものだとしたのである。そして、修業労働および教育労働に潜在搾取率という概念を立てるまでしたのである。この場合筆者が生産的労働というのは、剰余価値を産出することにより資本関係自身を生産する労働のことである。間接的に生産的な労働とは何ぞや。かくてわれわれは生産的労働についても吟味しなくてはならないことになる。

J. S. ミルは「富とはひとり物質的富」であり、「生産的労働とは種々なる勤労のうちひとり物質的な諸対象に体现される効用を生産するもののみである」とした上で、「よし直接的成果としては物質的生産物を産み出さない労働であっても、それが終局の結果として物質的生産物の増加をきたすかぎり、それを生産的労働と呼ぶのを拒まないであろう。したがって、私は、工業技術の習得に費やされる労働のごときは、それを生産的労働の部類に入れるものである<sup>15)</sup>」、とのべていた。ミルは「生産要因としての労働」を一般的に吟味し、「技術教育または産業教育」における学習と教授や、「産業的工程の発明者たちの労働」を論じたり、また「労働は、……必ずしもその結果として生産物を生み出すものではない。生産を目的としない労働であって、しかも高度の有用性を有するものが少なくない」、と論じたりして、労働一般をひろく考察しているのだが、他方では「物質的富」の考え方を維持するのである。

J. S. ミルは富の社会的形態については関心を払わない。ミルは世界の諸国民のあいだにみられる、また種々の時代のあいだにみられる「富に関する著しい相違」を論ずるが、「多くの未開人」のもとでの富を論ずるときに彼らの身のまわりにあるわずかの生産物に主たる注意を払い、土地そのものの重要性をみない。<sup>17)</sup> またミルが「富とはひとり物質的富」のみであるとするのは、彼の、労働は効用を生産するものだとする考えからは、慣用への妥協であるのだが、しかし「もし私 (J. S. ミル——筆者) が新たに術語をつくるとすれば、私は区別の標準を生産物の物質性よりも永続性に置く」と考えてもいる<sup>18)</sup>のであって、生産物のみか労働力をも含めるかのちがいはあっても、「物」への対象化の観点は持続しているのである。それあらぬか、ミルにおいて技術教育は複雑労働の価値形成力とは結びつけられていないし、生産的労働とはいいながら剰余価値と結びつけて論ぜられてもいない。

アダム・スミスにおいても、生産的労働は一方ではそれが生産物に対象化するところから規定されていた。しかしその場合にも、すでに、「売りさばきうる商品にそれ自体を固定する」、したがって「あとになってからそれと引きかえに等量の労務を獲得しうる」、という点で規定されていたのであり、<sup>19)</sup>したがってこの規定は商品価値という社会的なものを内包しており、マルクスの謂る生産的労働に関するスミスの第1の説明、「労働には、それが加えられる対象の価値を増加させる部類のものと、このような結果を全然生まない別の部類のものとがある。……製造工の労働は、一般に、自分が加工する材料に自分自身の生活維持費の価値と、自分の親方の利潤の価値を付加する」、<sup>20)</sup>という規定とつながりえたのであった。そして、ここにおいては、生産的労働の規定はほぼ労働の社会的規定となっていた。

マルクスはスミスのこの規定を発展させる。古典派経済学が主として、資本のもとでいかに生産がおこなわれるかを分析していたのに対して、マルクスはそれ以上に生産をとおしていかに資本そのものが生産されるかをあきらかにしようとする。G-W-G'の中に組み込まれた生産において剰余価値が生産されることは、とりもなおさずそこに運動しつつある商品価値が資本にな

ることをいみする。再生産は資本関係の再生産をいみする。生産的労働も単に生産物の観点よりみて労働をそう規定するにはとどまらない。それは「労働の内容または労働の成果からではなく、労働の一定の社会的形態から生ずる、労働の一規定である」。「資本を生産する労働だけが生産的労働である」。「資本制的生産のいみでの生産的労働は、……資本家のための剰余価値を生産する賃労働である」<sup>21)</sup>。

複雑労働に関する拙論は、修業労働、教育労働に抽象的人間労働の一般的规定を適用し、これが直接にはありえぬが間接的に商品価値に対象化するものであるとみ、さらにそのそれぞれに潜在搾取率の概念をたてることによって間接的にしる剰余価値にも対象化することを論じたのであった。そのいみで、資本制的生産のもとにおける生産的労働の一環たりうる位置づけをも与えたのである。

生産が資本制的形態を脱脚し、富がまた資本制的形態を脱脚するとき、生産的労働にはどのような規定が与えられるのであろうか。そこでは、自然と人間との間の物質代謝の過程のより広汎な領域に及んで、人間の積極的な活動の側面がより重視されるであろう。そこでは、資本家的生産における頽廢への反省から、生産物に固定する労働といえども、その生産物の有用性自身が社会適応的であるか反社会的であるかの吟味がなされざるをえないであろう。薬と称する毒や、走る凶器の野ばなしが統制された上で、社会適合的な領域の中で諸個人の自由選択が可能となるような多品種少量生産が組織されるか、あるいは「毒」や「凶器」の統制自身が、諸個人の自由意志を尊重した上での透導によってなされるかとするであろう。そこでは何らかの社会的判定があり、その判定自身の動的な発展過程が社会的な何ごとかを示すであろう。また同時に、生産物に固定しない労働もまた、反社会的なものとは社会適合的なものとに区別されるであろう。この区別は、ますます巨大化し土地と融合する方向をたどる労働手段の発展、これと適合する生産手段の生産と、ますます深化し多様化する人間の自然の発展、これと適合する生活手段の生産と、これにプラスするかマイナスするかによるであろう。

しかし、これはいまだ基礎的な規定であろう。上述のいみで社会適合的な性格をもつ労働であったとしても（すでに何が社会適合的かの制定をどのようになすかにおいて社会的なものが含まれているが）その社会の諸個人が狭義の余暇においてなしている諸活動と、たとえ内部における自由の発展をたえず配慮しつつあるとはいえ、しかし全体としての社会的総労働の一部としてあり、そこにおいては厳格な計画と統制と管理がなされているような諸活動との区別がないわけにはゆかないであろう。

富が資本制的形態を脱脚し、生産も資本制的形態を脱脚したあとの状態の推測は、この程度で止めなくてはならない。しかし、あと一言つけくわえると、上述のような予想が可能ならば、そこにおける修業労働や教育労働は、間接的ではなく、直接的に生産的なものとみとめられるであろう。

さて、次の問題は、生理学的意味における人間的労働力の支出たる抽象的人間労働が、なにゆえに社会的労働の規定性でありうるか、ということである。生理学的意味での人間的労働力の支出は、人間労働を自然そのものとしてみることであって、そこには直接的にみれば社会的なものは含まれていないではないか。もし抽象的人間労働が社会的実体たる商品価値に結晶しうるとしたら、抽象的人間労働とは最初から生理学的意味での人間的労働力の支出以上のものなのではないのか。

まず、生理学的意味での人間的労働力の支出が、直接的には未だ社会的なものを含まないとしても、それは社会以前の、人間の生物学的な種としての統一、それにもとづく相互の同質性を背景にしていることをみなくてはならない。人間の性別さえ、ある同質性の上での分化であることは、19世紀の機械的唯物論者にも知られていた。人間以外の種についてみても、たとえばミツバチはその社会の中に女王バチ、働きバチ、雄バチと、異質の構成分子を組み合わせているが、この異質の構成分子は互いに別個に生成したのちに組み合わせられたのではなく、何らかの自然の力によってある共通の質から必要に応じてミツバチ種の構成部分としてつくり出されるものである。生理学的意味での人間労働力の支出は、生物種のしての人類の活動のいみを含むので

あり、当然、相互に種としての同質性を示すのである。とくに人間は、本能だけでなく、これに文化を加えて生きてきたのであって、社会の構成要素が必要に応じて質的に分化するとしても、ミツバチのような体制の相違にまではゆかない。スミスは、それを、「さまざまの人の生得の才能の差異というものは、われわれが気づいているよりも、実ははるかに小さいものであって……<sup>22)</sup>」、とのべていた。

しかし、種としての同質性をもっているとはいっても、地球の両端に相互に何の関係もなく生存している人間の労働力の支出は、ともに生理学的な意味での抽象的人間労働ではあっても何ら社会的関連を示すものではないであろう。抽象的人間労働は、そのいみでは社会的労働より抽象度の高い概念であって、むしろ社会的労働の一属性としてあらわれてはじめて社会的なものを示しうるのである。すなわち、まず種として共通性をもつ人間達のある数が社会を現に構成しており、そこにおいて社会的労働が展開されている。その社会的労働を分析したとき、様々な具体的有用労働を社会的分業として展開させているその共通の・同質的基礎として、抽象的人間労働もみとめられるのである。言いかえれば、社会の総労働力の一分肢の支出が総労働の一環であることを示すのが、同等な人間労働力の支出、抽象的人間労働である。社会の総労働力の外に放り出されたときには、いかに生理学的支出であっても、社会的なものの規定ではありえない。

とはいえ、社会から離れた人間が一般的には考えられないとすると、社会的労働の一属性にならない抽象的人間労働は変則である。社会の中において、全く部分的に、社会から自覚的に切り離れた形で存在する隠者の労働あるいは分立した諸個人のプライベートな生活の一部における労働などが、強いていえばそれにあたるかも知れない。むしろ、諸社会の接触、相互関係において、この問題は重要である。原始的諸社会間の物資の交換は出発点においては、何ら労働の交換したがって社会的労働の関係をいみせず、相對する社会間での各社会が所有する富としての土地の交換をいみするにすぎぬかも知れない。その場合には、相手方の社会における抽象的人間労働は、こちら

の社会にとっては相手方の社会の有する土地の一部にすぎない。とはいえ、交換が系統的になれば、両社会の間にはある社会関係が確立し、抽象的人間労働はその関係内での社会的労働の属性となるであろう。また諸社会の間で労働力の搾取と被搾取の関係が生れることもあろう。たとえばそれが奴隷制的関係である場合、出発点においては、ある社会の労働は他の社会にとっては家畜の労役にひとしく、抽象的人間労働はその共通性を社会的に実現しえないかも知れない。とはいえ、種としての共通性は簡単におおいかくせないし、事態が継続的になればなるほど搾取関係を含めた大きな社会関係の中の社会的労働が意義をましてくるであろう。抽象的人間労働は、かくて、与えられた社会の範囲において社会的労働の一属性になる。

見田石介氏は、生理学的意味での労働力の支出たる抽象的人間労働と、社会的労働であるということとを区別し、その上で両者の関係を設定されるが、「労働の抽象的労働としての側面」は商品経済以前には「すこしもその個々人の労働の社会性をなすものではなかった」とし、商品経済ではじめて、「ここでは……個々人の労働は抽象的労働として他の個人の労働と同質同等のものであり、一定の割合ではたがいに等置され交換しうるものだ、という点ではじめて、その個人労働の社会性が保障される。したがって抽象的労働というそれ自身としては生理学的な事実、たんなる自然的事実が、ここでは1つの社会関係をあらわすもの、1つの社会的実体となる<sup>23)</sup>」とされるのである。だが、筆者は上述してきたように、抽象的人間労働が社会的労働の一属性をなすのは、あらゆる社会的生産にあてはまることであって、商品生産に固有なのは商品の物神崇拜性につよくあらわれる事実つまり抽象的人間労働の凝固物としての商品価値が生きた社会的労働の形態となることである、と考えるのである。

最後に、抽象的人間労働の実在性についてはいま一度論じなくてはならない。先にも触れたように、ジョン・ロビンソンは商品価値をもって「偉大な形而上学的観念の1つ」であると批判するのであるが、そのさいの論拠は、みな抽象的人間労働の非実在性を志向しているからである。斎藤謹造氏も、

テキスト風の文献の1つで「もともと抽象労働の量は、実体として経験的にとらえることが困難な大きさであって、それは商品生産に直接間接に投下された、熟練の度合を異にする多種多様な具体的労働を抽象労働に整約する割合を確定することがほとんど不可能だからである」<sup>24)</sup>とのべている。

ジョン・ロビンソンの主要論点は3つであるが、その1つは複雑労働の簡単労働への還元問題なのでこれをのぞくと、あとの2つは次のごとくである。第1、「労働価値は、国民所得の測定単位としては何の役にも立たない。われわれは、1年間に生産された財の価値総額を単にそれに投下された労働時間を総計するだけでは推計することはできない<sup>25)</sup>。「われわれの知りたいのは、一定労働時間がどれだけの物質を生産しているかということである<sup>26)</sup>」。第2、「どのようにしてわれわれは、それぞれの生産分野における社会的に必要な労働時間について正確な数字を計算することができるのだろうか<sup>27)</sup>。「われわれは、それらの価格を観察しない間は、それぞれの生産物にどれだけの抽象的労働が含まれているかを知ることができない<sup>28)</sup>」。

まず、第1の点に目をむけよう。ここにははしなくも、素材的側面に関心を偏らせ、社会的形態規定に鈍感なブルジョア経済学の伝統が露われている。国民所得は、さしあたり、社会的総生産物のうち的一部分であり、その年度内に産出された価値生産物を体現する純生産物である。資本制生産においてはこれは商品の形態をとっており、使用価値的側面と価値的側面をもつ。そして、一定の投下労働量でどれだけの使用価値量が生み出されたかはもちろん重要であるが、それは具体的有用労働の生産力の問題であり、「与えられた時間内における合目的・生産活動の作用度」の問題である。価値ないし抽象的人間労働の側面はこれとはもともと別である。とはいえ、抽象的人間労働の側面をぬきにしては、国民所得の測定はできない。そもそも、社会的総生産物のうちのどれだけが国民所得であるのか判定は、具体的有用労働ないし使用価値のみみているのでは不可能であろう。さらに、「一定労働時間がどれだけの物質を生産しているか」との問題を立てたときには、その場合念頭におかれているのは具体的有用労働であろうが、しかしある「物

質」の生産に関して事実上さまざまな具体的有用労働のさまざまな組合せのあることを捨象しているかぎりでは、抽象的人間労働の問題に近づいているのである。

第2の点に目をむけると、次のことがいわれなくてはならない。社会的な現象を計算したり測定したりすることは、社会的な行動であって、その社会の何たるかに制約されている。だから商品経済においては、労働時間こそが商品価値の内在的尺度なのであるが、貨幣がこの内在的価値尺度の必然的な現象形態として価値尺度機能をいとなむのである。しかし、そのことから、このような現象形態をつうじてしか、また近似的にしか測定できないのは、その奥に本質的関係がないことだ、とするわけにはゆかない。理論的に反省すれば、社会の総労働力が、種々なる部門に分割されて現に支出されているのは事実であるし、生理学的意味における労働力の支出として共通の質を保持しつつそうしているのも事実である。抽象的人間労働は実在的である。これの量的規定性たる社会的平均労働についてみれば、労働諸条件や労働強度による偏差をどう修正するかの問題がのこりはするが、基本的には労働時間の問題なのであり、労働の時間的継続はあきらかに実在的なものとみとめられる。

商品生産のもとにおいても、抽象的人間労働量の測定への部分的一歩はずでに踏み出されている。日本においても、就業人口数についての統計があり、実労働時間数についての統計もある。特定部門については労働生産性統計が、生産物の単位当たりその部門における労働投入を労働時間で算定している。これらの統計が近似的にしる何ごとかを表現していると認めるならば、それらの奥に抽象的人間労働のあることを認めないわけにはゆかない。

- 1) 『資本論』、青木文庫版、第1分冊、131頁。
- 2) 見田石介『資本論の方法』、85頁。
- 3) 前掲拙著第3章「商品の物神崇拜性小論」参照。
- 4) 宇野弘蔵編『資本論研究』第1巻15頁。
- 5) 同前、15頁。
- 6) 同前、120頁。

- 7) ジョーン・ロビンソン, 宮崎義一訳『経済学の考え方』, 43頁。
- 8) 同前, 70頁。
- 9) 同前, 47頁。
- 10) 『資本論』青木文庫版, 第1分冊, 113頁。
- 11) 同前, 114頁, 119頁。
- 12) アダム・スミス『諸国民の富』, 大内・松川訳, 岩波文庫, 第2分冊, 337—338頁。
- 13) 同前, 367—373頁。
- 14) 前掲拙著, 4頁。
- 15) J. S. ミル, 『経済学原理』, 末永訳, 岩波文庫, 第1分冊, 106頁。
- 16) 同前, 93—94頁, 99頁。
- 17) 同前, 44—45頁。
- 18) 同前, 106頁。
- 19) アダム・スミス『諸国民の富』, 大内・松川訳, 岩波文庫, 第2分冊, 337頁。
- 20) 同前, 338頁。
- 21) マルクス『剰余価値学説史』, 長谷部訳, 青木文庫, 第2分冊, 217頁, 215頁, 209頁。
- 22) アダム・スミス『諸国民の富』, 大内・松川訳, 岩波文庫, 第1分冊, 121頁。
- 23) 見田石介, 前掲書, 86頁。
- 24) 熊谷尚夫, 大石泰彦編『近代経済学(3)』, 有斐閣, 260頁。
- 25) ジョーン・ロビンソン, 前掲書, 67頁
- 26) 同前, 71頁。
- 27) 同前, 70頁。
- 28) 同前, 47頁。

## 2. ソヴェトにおける論争の批判的概観

抽象的人間労働論をめぐるもっとも精力的な論争がおこなわれたのは、これまでのところ、1920年代を中心とするソヴェトにおいてであったと思われる。それで、上述の論議に関連するかぎり、A. ボグダーノフ、H. プーリン、И. ルービン、およびその後の定説をなした Д. ローゼンベルクらの見解を検討しよう。

まず、ボグダーノフからはじめよう。彼は C. M. ドヴォラツキーの協力により1919年に付けにされた『経済科学概論(改訂版)』(1897年に第1版, 1906

年に第9版)において、「自然自足社会」から「交換社会」さらに「社会的に組織された社会」と三部にわけて、世界史的な展望のもとに経済学を叙述したが、その中で次のようにのべている。「仮りに、社会が全然同質的のものであり、各人の欲望の範囲が等しく、且つ生産に於て、各人が費す労働力の量も等しいとする。若し百万人居るとすれば、各人は、社会の欲望の百万分の一をあらわし、各人の労働は、労働力の社会的支出の百万分の一をあらわすであろう。同時に、社会的生産の全体が、社会的欲望の全体を完全に満足させるものとすれば、各人が自己の欲望を完全に満足するためには、社会的生産物の百万分の一を受取らねばならぬ。或る者の受取る量が少な過ぎるとすれば、彼は衰弱し始めて、自然に対する斗争のために、社会的労働力の百万分の一を寄与する社会機能を以前通りに継続することができなくなる。又、若し、百万分の一以上を受取るものがあるとすれば、他の人々は、そのために受取る量が少なくなる。社会が、一定量の生産物を生産するに要する労働力の量は、その生産物の社会的価値、或いは簡単に、価値と呼ばれる<sup>1)</sup>。

ボグダーノフは、同書の「社会的に組織された社会」を展開した部分では、そのときには社会的物神崇拜もなくなるであろう<sup>2)</sup>、とか、そこでは剰余労働の総量は社会全体によって用いられ、かつ各員は全員生産に参加するから、社会の発展は速い<sup>3)</sup>、とか見透していたが、上に長く引用した部分に関するかぎりは、「労働価値」はおおよそあらゆる人間社会に共通するものとして叙述され、かつ、等価交換なしには社会の成員が衰弱するものとして、事実上、剰余労働を無視した論理をくみ立てていたのであった。

のち触れるように、H. ブハーリンが1920年に『過渡期経済論』の中で経済学の対象を商品経済にかぎる論を立ててのち、ボグダーノフは1923年にИ. ステパノフとの共著『経済学教程』(第1版は1918年)の中の彼の執筆部分において、ブハーリンに対立する自己の位置を自覚しながら、<sup>(註1)</sup> 次のように論じていた。「生産の規制者(регулятор)としての労働価値(трудова́я сто́имость)<sup>4)</sup>」というものがあり、これが「交換価格(меновая ценно́сть)<sup>5)</sup>」にあらわれる。「生産の組織の根本的課題は社会に現存する労働エネルギーを労働の種々な

る部門、種々の種類に配分することである<sup>6)</sup>。また「あらゆる社会制度に  
 っの緊要な均衡の課題は、その社会制度が自由に行っている生産的労働の総  
 量のたすけによってその制度の標準的様相での維持と関連している総需要  
 (потребность)の満足達成することに帰着する<sup>7)</sup>」。生産的労働とは何か。  
 「社会的需要を満足し、したがって所与の経済制度にとって客観的に必要な  
 あらゆる労働は生産的であるとみとめられるべきである<sup>8)</sup>」。生産的労働の量  
 をはかるには共通の測定単位が必要である。「理論的分析にとってのこのよ  
 うな測定単位として抽象的あるいは簡単労働がある<sup>9)</sup>」。かくて、あらゆる  
 社会に共通の「労働価値」の実体として「労働のエネルギー」が、「生産的  
 労働」の「測定単位」として「抽象的労働」が考えられはじめている。しか  
 し両者の関連ははっきりしていない。<sup>[註 2]</sup>

[註 1] ボグダーノフは、ヒルファーディングやブハーリンにとっては封建制度の理  
 解のために経済理論は必要ではないのか、と反問している<sup>10)</sup>。

[註 2] この点に関係のあるボグダーノフの複雑労働論は、ヒルファーディングの理  
 論の傾向に反発するものであり、複雑労働力のより大なる価値から、複雑労働の  
 より大なる価値形成力をみちびき出そうとするものである。ボグダーノフの論は  
 次のように展開している。「マルクスにとっては」複雑労働の「事実の確認で全く  
 充分であった」、<sup>11)</sup>「が、われわれにはこれを解明する課題がのこされた」。「複雑・  
 簡単労働は交換社会のみならずあらゆる社会に存在する」から、あらゆる社会に  
 ついて説明しなくてはならない。およそ「人の個人的需要は、その人が社会の勞  
 働力であり、その労働力が社会を支えており、したがってその労働力が社会にと  
 って必要であるかぎり、生産の需要である。人は社会的に有用な作業を遂行する  
 ためには、彼の需要する生産物の中に体现している社会の労働エネルギーを自分  
 自身に吸収し、同化しなくてはならない。それゆえ労働力は、いかなる社会構造  
 のもとであれ、自らの労働価値をもっており、あるいは自ら社会的労働の結晶を  
 代表する。したがって交換社会においてそれが交換価値あるいは『労働の結晶』  
 を購うのは何らおどろくにたりない」。「複雑労働力は簡単なそれとそれが『熟練  
 労働』の源泉であることによってことなるのみでなく、その労働者のより大なる  
 様々の需要の満足という条件のもとにのみ、すなわち、様々な生産物のより大量  
 の需要の条件のもとでのみ正常に機能するという点でちがうのである」。「結局、  
 複雑労働力は、より大なる労働価値を有し、社会にとってその労働のより大量に  
 値するのである。だからこそそれは、より複雑な、すなわち『自乗された』生き

た労働を社会に与えるのである<sup>11)</sup>。ヒルファーディング流の説明に対しては、第1に、現実には熟練労働に5・6倍の賃銀が支払われており、養成労働では計算があわないこと、第2に、複雑労働を育成するに複雑労働を要するから循環してしまうこと、をもって批判としている<sup>12)</sup>。

H. ブハーリンは、1920年に『過渡期経済論』をあらわして、「理論経済学は、商品生産を基礎とする社会経済に関する科学、すなわち非組織的な社会経済に関する科学である<sup>13)</sup>」、「生産過程の不合理性が消失している限り、すなわち自然発生的な力の代わりに意識的な社会的調節力が登場している限り、商品は生産物に転化し、その商品性を失なっている<sup>14)</sup>」、「過渡期の基本的傾向の1つは、商品—物神崇拜の外被の破裂である<sup>15)</sup>」、等々とのべた。ブハーリンは組織的社会経済と非組織的社会経済など、ボグダーノフの系譜を曳く概念の中で考察を進めつつも、理論経済学の任務を商品経済の分析に限ったのであった。

ボグダーノフの考え方とブハーリンの考え方との対立は、1925年のコム・アカデミーにおけるИ. ステパノフの「経済学とは何か」と題する報告、およびこれをめぐる討論にあらわれた。ステパノフは『反デューリング論』におけるエンゲルスの論及をも引きあいに出しながら、『ポリシェヴィク』誌1924年5—6号にあらわれたペトロフ論文を批判し、経済学はその視野を発達した資本主義に限ってはならない、経済学を資本主義分析にのみ限定するのはツガン・バラノフスキーの見地である、としたのである<sup>16)</sup>。

ペトロフの見地を代表するブハーリンは、ステパノフを批判し、次のようにのべた。「純粋数学学派とオーストリア学派はわれわれの主要な敵であります。方法論の見地より見て、また階級的経済学の立場より見て、彼らの誤謬の根底はどこにありますでしょうか。……それは即ち、彼らが経済学の諸範疇を普遍化したこと、即ち彼らにあっては労賃は過去にあったし現在にあるし将来もあるということ、価値は彼らにおいて同様に、あったしあるしあるだろうということ、また剰余価値……も同様にあったしあるしあるだろうということ、にあります<sup>17)</sup>」、と。ブハーリンを支持する側にまわったドヴォ

ラツキーは、価値と平均労働支出とを同一視してはならぬ、とし、「理論経済学の根本的な任務は、物神崇拜の諸範疇を曝露することにある。これがなされたときには、諸君はポケットに鍵を入れて、それによって具象的仕組みを学ぶことができます。だがそのときには、諸君は理論経済学の領域より離れて、<sup>18)</sup> 実際経済科学の領域に入ってゆくでしょう」、とのべた。

これに対してボグダーノフは、とくにドヴォラツキーの意見に関連して次のようにのべた。「われわれの前には、如何にしても排除することのできぬ事実があります。即ちそれは、生産物は労働に値する、という事実である。これは、生産物の社会的性質であります」。「計画的組織とは、生産物の価値は如何なるものであるかを知るところの蓄積されたる知識より出発するような、またこの知識を、生産組織がどれだけの生産物を要求するかについての知識と組み合わせるような組織であると私は考える」。「マルクス主義が交換社会の物神崇拜を克服する」。「そしてこれがなされてはじめて不透明がなくなりマルクス主義の経済学がはじまる。なぜなら認識を曇らすところの思惟形式を発見する契機そのものは未だ経済学に属していないから。この契機はイデオロギーの学説に属する。そしてこの発見は史的唯物論一般の方法によっておこなわれる」。「マルクス主義経済学者は、物神崇拜の曝露という予備的な仕事<sup>19)</sup>がなされてはじめてその仕事をおこなうことができる」、と。

プハーリンは、物神崇拜性の曝露こそが理論経済学の任務である、とし、ボグダーノフは、それは史的唯物論一般による予備作業であって、経済学の任務はそこからはじまる、とする。プハーリンらによって価値法則と労働支出一般は区別され、ボグダーノフ的「労働価値」の概念は克服される緒につくが、しかし、労働支出一般が抽象的な把握にとどまるかぎり、ボグダーノフにあった歴史感覚はかえって薄れることもありうる。経済学を商品経済の研究に限るプハーリンの立論の弱点は、この論争においてはむしろプハーリンの側にあったプレオブラジェンスキーが新著をたずさえてあらわれるや、あきらかとなった。

E. A. プレオブラジェンスキーは、1926年にソヴェト経済の分析をめざした

著書『新しい経済』において、有名な「社会主義的原始蓄積法則」について論じた。プレオブラジェンスキーはのべる、「われわれが社会主義的蓄積と呼んでいるものは、骨格の固まった社会主義経済の内部において創出せられ、社会主義的生産機関と社会主義国家の間で追加分配されずに、拡大再生産に役立つような剰余生産物部分が、機能中の生産手段に加えられることをいう。これに対して、社会主義的原始蓄積というのは、国营経済全体の外部に存在する給源から、主にあるいは同時に供給される物的資源を国家の手中に蓄積することをいう」。「この法則が、価値法則との斗争において、経済における生産手段の分配と、労働力分配と、全国の剰余生産物のうち、社会主義的拡大再生産のために控除される部分の大きさを決定するのである」<sup>20)</sup>と。プレオブラジェンスキーの立てている問題は、社会の剰余生産物をどこに集積し、どのような生産関係の優勢のもとに生産力を発展させるか、ということであった。

ブハーリンは、『プラウダ』に連載され、のち1928年に『過渡期の法則性に関する問題に寄せて』と題して公開された論文において、プレオブラジェンスキーを批判した。ブハーリンは周知のごとき1868年7月11日付のクーゲルマンあてのマルクスの手紙から説きおこし、「比例的労働支出の法則、または略して『労働支出法則』は、あらゆる社会的、歴史的構造における社会的均衡の必要条件である。それはさまざまな『現象形態』をとり得る。なにかなく商品社会において、それは価値法則の物神的衣服をまとう。……価値法則においては労働支出法則のみ見るべきでない。なぜならば、これは価値の特殊的、歴史的な意義および性質を捨象することを意味するであろうから。しかし他方、われわれは社会的歴史的、形態の背後にこの法則の物質的、労働的な内容を見落してはならない<sup>21)</sup>」とする。そして、「社会主義的・計画化原則の勝利の過程は、労働支出法則がその罪で汚れた価値の衣服を脱ぎすてる過程、すなわち価値法則が労働支出法則へ転化<sup>22)</sup>する過程」であるべきである。ところがプレオブラジェンスキーによれば、「プロレタリア的計画化原則が、比例的労働支出法則の価値面に対する斗争原理ではなくて、いわ

ばその物質的本質においてこの法則との斗争原理である。換言すれば、プロレタリアの計画は、同志プレオジェンスキーによれば、社会から組織的に均衡状態を駆逐することにある、また種々の生産部門間にみられる社会的に必要な比例関係を組織的に破壊することにある<sup>23)</sup>」、と。プハーリンは、剰余労働の社会的結集の形態こそが問題であることを悟らず、比例的労働支出の法則を、事実上、等価交換的な均衡状態と解することによって、社会的総労働力の活用の形態が問題であることもあいまいにしていた、というべきであろう。

プレオブラジェンスキーは、プハーリンへの反批判をも含めた『新しい経済』の改訂増補版を第1版と同年(1926年)のうちに公けにしたが、その中で次のようにのべている。自分は「価値法則に対する社会主義的原始蓄積の法則の斗争」についてのべる場合、決して「比例的労働支出法則」に対するものとみてはいない。「計画化原則が完全な勝利を収めた場合、……労働支出を基礎とする調節は、与えられた技術水準において各部門における生産物の生産に費やされる労働時間の計算を基礎とする調節に転化する。その場合、労働力の分配は合理的な計画にしたがって行なわれる。その計画の任務は、最少の労働力支出によって、一定量の生産力が発動する場合に、人々の一定量の需要を充たすことにある」。しかし、「長い過渡期の間、労働支出に基づく調節法則はどんな形態をとらねばならないであろうか。……今やこれが価値法則に対立する新しい形態をとり、資本主義的生産関係を拡大再生産するのでなしに、社会主義的生産関係を拡大再生産させる、ということになるのだろうか。それとも……『単純な労働支出の法則』が現われることに」なるのだろうか。<sup>24)</sup>「わが国営経済を基礎とする、この時期には、労働支出法則が必ず社会主義的原始蓄積法則の形態をとらねばならず、後者としては価値法則との衝突および間断ない斗争は避けられない<sup>25)</sup>」。「比例的労働支出法則はわが国においても作用しつつあるけれども、国営経済分野において集団の生産が存在するため、この法則はこの生産関係を拡大再生産せざるを得ないのである。その結果、この法則が社会主義的原始蓄積法則という発現形態をとるわけである<sup>26)</sup>」。

ところで、こうした直接に労農同盟の問題に関連する論争の背後で、ボグダーノフ的「労働価値」からブハーリン的「労働支出法則」をへて抽象的人間労働に関するより立ち入った論議が進展していたとみられる。ダシコフスキーは1926年の論文「抽象的労働とマルクスの経済的範疇」において、「抽象的労働即ち筋肉及び神経等の生理学的支出としての労働一般は、商品経済の内部組織には関係しないところの概念である」、「抽象的労働の機能は、社会的労働エネルギーの計算が問題となる限り絶対に必要である」、「抽象的労働が価値を形成するのは、それが労働生産物の価値形態をとるという意味においてである。表現様式は歴史的性質を帯びうるし、また帯びねばならぬ。これに反して表現の対象となるものは、社会的形態の進化に依存しないことは明らかである」、とのべていた。<sup>27)</sup> ボグダーノフの系譜をひきながらも、特定の社会形態に依存しない抽象的人間労働と、これが商品形態をとることとの関係がほぼ正しくとらえられていたといえる。

同様の把握はA. コーンにもみられる。コーンは、「価値において表現されるのは、……生産が、人間の生理的エネルギーの一定量の支出に値したということである」、<sup>28)</sup> とのブハーリンの見地をひきつぎ、経済的構造の諸形態を「2つの主要形態即ち組織的経済と非組織的経済」に区別した上で、理論経済学の任務を非組織的経済たる商品社会の研究に限るブハーリンの見地をも引きつぎつつ、抽象的労働は「人間の生理学的エネルギーの合目的な支出過程であってそれ以外ではない」、<sup>29)</sup> とのべた。さらにコーンはこの見地に加えて、「労働が価値を創造するためには、それは抽象的労働ばかりではなく、社会的労働でもなければならぬ」、<sup>30)</sup> として社会的労働の一属性としての抽象的労働人間の見地に接近している。コーンによって経済篇が編集された『ソヴェト小百科』の中の「抽象的労働」の項には、「商品社会においては具体的労働を抽象的労働に約元することが起るといことよりして、抽象的労働は専ら商品経済のみの範疇であるということは決して出て来ない」、「資本主義においては抽象的労働は価値の中にその表現を見出し、商品価値として現われるが、共産主義社会のような組織的社会経済においては、それはいわ

ば公然と、社会の全労働力の計算と種々なる生産部門へのこの労働の分配との場合に<sup>32)</sup>あらわれる」とあった。

こうした傾向と並行し、あるいは対立して、抽象的人間労働を商品経済に固有のものと考えようとする傾向が早くからあらわれていた。その代表はルービンであって、彼は1923年の著書『マルクス価値論概説』において「マルクスにあっては価値の概念は社会的歴史的性格を帯びているのであるから——そしてそこにこそマルクスの独創と功績があるのであるから——われわれはそこに立脚して、抽象的労働の概念をも価値の『創造者』として組み立てなくてはならない<sup>33)</sup>」と、のべていた。抽象的人間労働をもって特定の社会形態に関係ない超歴史的なものとみる学説は、抽象的人間労働の生理学的理解と批評され、さきにみたコーンの論理の中に未熟であった抽象的人間労働と社会労働との関連が、ここでは当初より注目された。ルービンは、価値の実体を抽象的労働とし、抽象的人間労働の尺度を社会的必要労働<sup>34)</sup>とおいた。「抽象的労働の概念は価値の質的側面と関連させて展開しなければならない。価値の大いさは、社会的必要労働の概念に<sup>35)</sup>あらわれる」。その量的規定性が社会的必要労働であるときに、その質が単に生理的エネルギーの支出でありうるか。最初から何らか社会的なものを内包していなくてはならないのではないか。

ルービンを支持する A. A. ヴォズネセンスキーは1925年に次のように論じた。「どんな社会であっても、何らか有用な物資、使用価値、の生産」に労働が支出されるが、これは超歴史的な具体的労働である。家族内での労働、同様にしてあらゆる集産経済(коллективное хозяйство)における労働は、「何ら特別な形態をとることなく、直接にその具体的形態のままに」社会的意義をもつ。「かくて、現物経済、組織された経済の………どんなタイプにおいても、われわれは抽象的労働の範疇を有しない」。ところが商品経済においては、交換(обмен)により市場により、あらゆる労働は単に量的なものとしてされ、「質的契機は交換過程において消失する」。「かようにして具体的労働は、労働の全く特別な形態、抽象的労働に変化し、これにとって代られるのであ

る<sup>36)</sup>。抽象的労働は現実的範疇であり、意志から独立した自然発生的なものであり、社会的かつ歴史的な性格をもっている<sup>37)</sup>。それが、価値の現実的、自然発生的、社会的かつ歴史的な性格を規定している<sup>38)</sup>。かように、ヴォズネセンスキーにおいては、具体的有用労働が交換によって抽象的人間労働に転化するものであり、また商品価値は抽象的人間労働に還元され、同時に抽象的人間労働は商品価値そのものとなった。

次にヴォズネセンスキーは、ルービンの次のような問題提起、すなわち、抽象的労働が歴史的・社会的な範疇であるなら、それは生理学的意味での人間エネルギーの支出ではないし、生理学的範疇であるなら社会的・歴史的なものではありえない、という二律背反を批判し、「物象的仮面」なしには生産関係はあらわれえない、「貨幣、これだけが抽象的労働の眼にみえる物象的な代理人あるいは表現者であり、抽象的労働の物象的形態における化身である」、「貨幣の形態において、抽象的労働は商品社会の全般的な支配的な範疇となる」、とのべたのである<sup>39)</sup>。かくて、抽象的人間労働を商品経済に固有のものともみるところから出発したヴォズネセンスキーは、商品価値とも、貨幣とも、さらに商品の物神崇拜的性格とも、すべてと不可分なものとして抽象的人間労働を考察することになったのである。

ルービンは、ヴォズネセンスキーの支援、これに対するダシコフスキーの反論などを考慮しつつ、1927年の論文に次のように論じた。「われわれは研究の出発点に労働の概念をとって価値の概念をとらないし、また労働の概念を規定する場合、その労働より価値の概念が出てくるようにせねばならぬ」。「分析的方法の見地より抽象的労働の生理学的理解を多少とも成功的に防衛しうるとするも、弁証法的方法（他の場所では『発生的方法』ともいっている。——荒又）の見地よりすれば、かかる労働の概念は早くより不成功的なものとして見出される。なぜならば諸君は生理学的意味における労働の概念よりしては、労働生産物の必然的社会的形態としての価値について如何なる表象をも結論することはできないから<sup>40)</sup>」。研究の出発点は、「商品ではなく、商品価値でさえなく、労働になった。そしてその労働の概念には、すでに商

品価値が内包されていなくてはならなかった。日本における冒頭商品の性格をめぐる論議と似たものが、かしこでは抽象的人間労働の性格をめぐる論議の中にあつた。

『資本論』における商品の研究の順序について、ルービンは注目すべき発言をなした。「『資本論』の第1章第1節は……交換価値から価値へ、価値からその根底は横たわる統一、即ち労働への転移を取り扱っている。第2節はこの第1節の補足である。というのはそれは労働の概念を詳細に闡明しているにすぎないからである。……第3節ではマルクスは逆の道行きをとって、所与の生産物の単一の価値が如何にして最も多様なその交換価値に表示されるかを明らかにしている<sup>41)</sup>」。別の場所でルービンは次のようにいう、「人々は商品の物神崇拜性の理論を価値論の追補として、マルクスの基本テキストに並行する興味ある文芸批評的附録として叙述する。かかる理解の因をなしたのはマルクス自身であつて、彼が『資本論』第1章の外形的排列において物神崇拜性の理論を最後の節にまわしたことによる、しかしながら外形上のかかる排列はマルクスの思想的秩序的及び併関に照応するものではない<sup>42)</sup>」と。ルービンは『資本論』第1章の第2節を、商品価値をさらに抽象的人間労働へ分析する独自の課題を負った節とみななかったことは、第4章をその逆の道行きつまり抽象的人間労働が価値となつてあらわれることの必然性をあきらかにする独自の課題を負った節とみななかったことと結びついている。

ルービンは、交換が抽象的労働を作り出すとの論点に関連しては、次のように自らの立場を擁護した。「交換(обмен)は一見再生産過程の個別的な様相のようにみえる。……この場合、交換は生産より別れて、生産に対立している。だが交換は再生産過程の個別的な様相であるばかりでなく、……社会的生産過程の特別な社会的形態を表わしている」。「交換は、商品経済を特徴づけるところの社会的労働の特殊形態である<sup>43)</sup>」。この論点は抽象的人間労働そのものの問題ではなく、これを商品価値とするところの商品を作る労働の特殊な社会的性格の問題につながつていた、というべきであろう。

さらにルービンは、同じ1927年の論文において興味ある考察を行なつてい

た。「社会的分業の組織的体制が問題となる限り、われわれの前には具象的・物質的・技術的労働のみでなく、既に社会的労働が現われてくる。マルクスの社会的分業の概念は、具体的有用労働の概念と社会的労働・社会経済の概念との境に立っている」。そこで、「組織的な共同体」において「労働の社会的同等化 (социальное уравнение труда) と呼びうるような社会的過程にわれわれは出逢うかどうか<sup>44)</sup>」。一方にはつねに同等化ありとする見地があり、他方には社会主義にも労働の同等化はないとする見地がある。ルービン自身はかって「中間的」に、「社会的分業に基礎をおく経済はどれもあれこれの程度あれこれの形態において種々なる種類の労働と種々なる個人の労働の社会的同一視 (приравнивание труда) に走る。……商品経済においてはかかる労働の同一視は全く特別な社会的形態をとり、それゆえ抽象的労働なる全く新しい簡疇の出現となる」、とみたが、「いずれの社会的経済的形態にも労働の社会的同等化があると上記の定式に幾分制限を加えねばならぬと私は考える<sup>45)</sup>」、とした。

そしてルービンは、性別分業の厳しい原始家族には労働の社会的同等化は萌芽としても存しない。奴隷制度においても奴隷と自由人の間にはない。社会主義的共同体においては「そこでは一定の社会的機関が相異なる種類の労働と各個人の労働とを同一視する。なぜならそうしなければ1つの経済計画も実現されないからである」。「だがかかる共同体においては労働の同等化の過程は第二義的であつて、労働の社会化および配分の過程に補足的なものとしてあらわれる<sup>46)</sup>」、とする。こうした若干の修正をなしながらも、ルービンは結局次のようにまとめる。まず、生理学的に平等な労働 (Физиологически-равный труд) と、社会的に同等化された労働 (социально-уровненный труд) と、抽象的一般労働 (абстрактно-всеобщий труд) とが区別される。生理学的平等労働は「あらゆる歴史時代に存在し、また個々の人がある仕事から他の仕事に移ることの可能性をつくり出すことによって、あらゆる社会的分業の前提である」。社会的同等労働は、「労働の社会的同一視の過程から起こるところのあらゆる社会的分業の体制の特徴をなしている」。抽象的一

般労働は「商品経済のみの特徴をなす<sup>47)</sup>」。「抽象的労働とは、総体的社会的労働の一部分を呼ぶのであって、この一部分は労働の社会的配分過程において、労働生産物の市場的同等化を通じてこの総体的社会的労働の他のすべての部分に同等化されるものである<sup>48)</sup>」。

やや長い引用を行ってきたが、ルービンは、抽象的人間労働をあくまで商品生産に固有のものとして概念構成しながらも、社会的分業の体制と「社会的同等労働」との関連を理論的におし出していたことがわかる。これはまた、厳しい性別分業や身分的分業による社会的分業を排除した、労働の「社会的同一視」を伴う社会的分業にかぎってのべられていたとはいえ、「組織的経済」には「具体的有用労働」のみがある、とする硬直な理論とはことなっていた。そして、先にみたように、ボグダーノフの系譜を曳くコーンらにおいても、彼らのいう「抽象的労働」と「社会的労働」との関係についての反省はその緒につかかけていたのであった。A.レオンチェフは1929年『ポリシェヴィク』誌上の論文で二潮流の間の論争を批評し、結論において、「いかに抽象的な問題に関してでも活発な論争は最も成果的でありうる」こと、しかし、「理論的論議の力とは明らかに不均衡な調子の猛烈さ」などがみられること、単なる「レッテル貼り」や「無上告的判決」があってはいけないこと、などを警告していた<sup>49)</sup>。

1930年、この論争の以後の展開に大きな影響をもったとみられるミリューチン、ポリーリンの論文が<sup>50)</sup>『ポリシェヴィク』誌上にあらわれた。彼らはまず、抽象的人間労働に関する論争の全体を、ソヴェトの経済活動の課題に即応しない「空虚な遊戯に化し」ていると批判し、次に、克服すべき「二種類の修正主義的傾向」として「一はマルクス主義を自然主義体系にかへんとし、他はマルクスの理論を毒気のない『社会学的』な概念遊戯にかへる」ものである、とする。前者に目されたのは、ボグダーノフ、ブハーリン、コーンらであり、後者に目されたのはルービンである。また、ブハーリン『過渡期経済論』へのレーニンの評註が公刊されたこともあって、経済学の対象を商品経済に限る考えも批判された。

前者に対する批判点には、機械論的方法論、均衡論、などがあるが、当面的問題に関連しては次のようにあった。「経済学の範疇の超歴史性の理論、抽象的労働の範疇の、あらゆる社会構成への拡張はボグダーノフ＝ブハーリンの『労働支出の法則』の基礎をなす。この法則より出発して、ブハーリンは、社会的発展の法則は商品経済の『衣服』を脱げば、『裸体となって』あらわれるであろうと結論する」。こうした考え方から、「生産力は必然的に正に社会主義的形態に於いて増大するという事実が蔽ひかくされてしまう」と。後者については、ルービンが抽象的労働をもって「一片の物質なき社会的範疇と解すべきものである」としたことが、観念論的なものとして、形式と内容の分離、分析と総合の分離、生産に対する交換の重視などとならんで批判されていた。

二種類の「修正主義」と対決する、という路線は、1930年代のはじめに主流になったとみられる。1931年にベレジン、クリヴィツキー、ラスキンが協力して公刊した講義要綱には次のごとくあった。「抽象的労働の問題は、この経済学論争における中心問題の1つであった。機械論者たちは抽象労働を目して生理的エネルギーの支出となし、かくてこの範疇を非歴史的範疇として考察した。ルービンはその観念論的メンシェヴィキの構想に従って、抽象労働を観念論的に取扱った。彼は抽象労働を物質の一分子をも含まない<sup>51)</sup> 範疇として考察した」。Д. ローゼンベルグの『資本論註解』第4版<sup>52)</sup>(1931年)には、「抽象的労働の観念論的および機械論的解釈」と見出しのついた叙述があり、ラピドス、オストロヴィチヤノフ共著の教科書第8版<sup>53)</sup>(1934年)にも、同様の題の付された節が入れられた。

ところでこの新潮流は抽象的労働にどのように積極的な規定を与えたのであろうか。ベレジンらの綱要では、「労働が生理的エネルギーの支出であることは全くあきらかだ。しかし、抽象的労働にとって規定的なものはこれではない。規定的なものは、商品社会に客観的に存在するところの、労働一様化の過程、労働を質的差別のない労働——抽象的労働に転化する過程である<sup>54)</sup>」とあった。ローゼンベルグは、次のようにのべた。「(1)商品生産のも

とで労働が社会的なものとなりうるのは、それが『生理学的意味に理解された』労働力の支出に還元されたかぎりにおいてである。……(2)抽象的労働はかくて、ただすべての種類の労働の同等性およびすべての個人の労働の同等性を意味するばかりでなく、その各々の労働の社会的総労働の一部への還元を意味する。(3)すべての種類の労働のその生理的一般的基礎への……還元……は商品の生産過程によって客観的になしとげられる<sup>55)</sup>』と。ラビドス、オストロヴィチヤノフは、抽象的人間労働が商品生産に固有であることを説明するさいに、労働の生理的平等性は商品経済以外でも同じだが、それは商品経済においてのみ抽象的人間労働となる、というのは「農民の自然経済においても、社会主義経済においても、人間の社会的労働は具体的労働の形態において直接に現われる。ここでは労働の具体的形態をば、その社会的性質を表明するために相互に比較する必要がない。さればここでは、労働の二重性も存在せねば、抽象的労働も存在しない<sup>56)</sup>』とのべている。

あたらしい潮流は、アベズガウス、ドゥーコルの『経済学方法論綱要』<sup>57)</sup>などのような水準の高い研究をも生み出したが、しかし、抽象的人間労働の積極的規定についていうならば、商品経済と抽象的人間労働を不可分のものとするルービンの見地を、労働というからにはその内容には生理的エネルギーの支出があると、ボグダーノフの見地によって部分的に補正したということとどまる、とみなくてはならない。具体的有用労働は、あくまでも相互にことなる個別的な姿において考察され、その総体としての社会的分業の姿における分析は弱く、抽象的人間労働は、多彩な社会的分業を自らの上に展開させるところの共通の基礎、社会的総労働の一属性とみられることはなほだ弱く、ひたすら個別的労働が相互に等置されるという姿において考察されている。すでにボグダーノフにおいて強固に自覚されていたところの、広義の経済学における抽象的労働の概念の地位は、1930年代のあたらしい潮流がブーリンを批判して広義の経済学を求めているにもかかわらず、なぜかしら回復していないのである。

ラビドス、オストロヴィチヤノフらは、一方では抽象的人間労働を商品経済に

固有のものとしながら、他方では、ソヴェトにおいて価値法則は作用をやめ、労働は直接に労働時間で計量されるようになりつつある、としていた。その労働時間は何を計量するのであろうか。この矛盾を解決する1つの方向が、1943年の有名な論文<sup>58)</sup>によって示された「価値法則の意識的利用論」であったとみられる。ここではしかし、価値規定の内容と商品形態とははっきり区別<sup>[註]</sup>されなかった。

[註] この論文は、経済学の教授内容を主題とし、経済学の対象については、生産・消費手段の生産と分配についての法則という把握を強調し、社会主義経済については、法則性、国家の経済的機能、工業化と農業の集団化、経済の計画性、労働に応じた分配、剰余生産物の性格などについてのべるべきことを主張している。そして、とくに本稿に関連する問題については、「あたかも社会主義経済に価値法則の占める場所がないように」<sup>59)</sup>というのは「正しくない」とし、『ゴータ綱領批判』と『資本論第3巻』から引用している。視線は抽象的人間労働をとびこして商品価値にむかってしまった。マルクスが、資本制的生産の止揚後も価値規定は「次の意味」ではいぜん重きをなす、といった場合、それは価値規定の内容をいったのであって、その内容のとり商品価値という形態そのものについては留保されているのが見失なわれている。

- 1) ア・ボグダーノフ、『経済科学概論』、林 房雄、木村恭一訳 (1930)、115頁。
- 2) 同前、480頁。
- 3) 同前、484頁。
- 4) А. Богданов и И. Степанов, Курс Политической Экономии, Том II выпуск 4-й, изд. 2, 1923, стр. 39.
- 5) Там же, стр. 24.
- 6) Там же, стр. 39.
- 7) Там же, стр. 24.
- 8) Там же, стр. 33.
- 9) Там же, стр. 34.
- 10) Там же, стр. 15.
- 11) Там же, стр. 35-36.
- 12) Там же, стр. 37-38.
- 13) エヌ・ブハーリン、『過渡期経済論』救仁郷繁訳 (1969)、1頁。
- 14) 同前、192頁。
- 15) 同前、195頁。

- 16) И. Степанов-Скворцов, Что такое Политическая Экономия, 《Под знаменем Марксизма》1925, No. 1-21, 河野重弘訳『経済学の根本問題』, 8—9頁。
- 17) 河野重弘訳, 前掲書, 96—97頁。
- 18) 同前, 113頁。
- 19) 同前, 117—119頁。
- 20) プレオブラジェンスキー, 『新しい経済』, 救仁郷繁訳 (1967), 113—114頁。
- 21) 同前, 405頁。
- 22) 同前, 408頁。
- 23) 同前, 408頁。
- 24) 同前, 33—34頁。
- 25) 同前, 37頁。
- 26) 同前, 39頁。
- 27) 河野重弘訳, 前掲書, 372—373頁。
- 28) アベズガウス, ドゥーコル, 岡本, 稲葉訳, 『弁証法的経済学方法論』(1933), 153頁。
- 29) ア・コーン, 『経済学の方法論に関する講義』, 1927, 村田正訳『プロレタリア経済学方法論』(1929) 15頁, 17頁。
- 30) 河野重弘訳, 前掲書, 374頁。
- 31) 同前, 376頁。
- 32) 同前, 444頁。
- 33) А. А. Вознесенский, К вопросу о понимании категории абстрактного труда, 《Под Знаменем марксизма》1925, No. 12, стр. 122.
- 34) Там же, стр. 141.
- 35) Там же, стр. 136.
- 36) Там же, стр. 122-125.
- 37) Там же, стр. 129.
- 38) Там же, стр. 129-130.
- 39) Там же, стр. 137-140.
- 40) И. Рубин, Абстрактный труд и стоимость в систем Маркса, 《Под знаменем Марксизма》1927, No. 6, стр. 90. 邦訳, 河野重弘, 前掲書, 266—267頁。
- 41) И. Рубин, Там же, стр. 108. 邦訳, 同前, 314頁。
- 42) アベズガウス, ドゥーコル, 前掲書, 100—101頁。
- 43) И. Рубин, Указ. Соч., стр. 102-103. 邦訳, 前掲書, 299頁。
- 44) Там же, стр. 91-92. 同前, 269—270頁。

- 45) Там же, стр. 92. 同前, 271—272頁。
- 46) Там же, стр. 93. 同前, 274頁。
- 47) Там же, стр. 93. 同前, 274—275頁。
- 48) Там же, стр. 98. 同前, 286頁。
- 49) 河野重弘訳, 前掲書, 472—475頁。
- 50) ミリューチン, ボリーリン, 「経済学における論争について」, 『ボリシェヴィク』 1930, No. 2. 邦訳, 「サヴェート経済学に於ける偏向」, 日本版『マルクス主義の旗の下に』 1931年第13号, 51—65頁。
- 51) ベレジン, クリヴィツキー, ラスキン, 『経済学——資本主義経済の理論』 1931. 邦訳『資本論の方法論的研究』 (1933), 12頁。
- 52) ローゼンベルグ『資本論注解』 1931. 邦訳, 梅村二郎訳, 第1巻第1分冊(1951), 参照。
- 53) ラピドス, オストロヴィチャノフ, 『経済学』第8版, 1934. 橋本弘毅訳『新経済学入門(上)』 (1937)。
- 54) ベレジン他, 前掲書邦訳, 12頁。
- 55) ローゼンベルグ, 前掲書邦訳, 118—119頁。
- 56) ラピドス他, 前掲書邦訳, 77頁。
- 57) アベズガウス, ドーコル, 『経済学方法論綱要』, 1930. 邦訳, 前掲。
- 58) Некоторые вопросы преподавания Политической Экономии, «Под Знаменем Марксизма», 1943, No. 7—8.
- 59) Там же, стр. 57, 58, 66, 68, 69, 70, 71, 76.